

- 問1 1930年代のイギリスにおいて、世界恐慌による不景気への対策として行われた経済政策の推移と影響について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 国際連盟の指導のもとで、すべての加盟国と均等な条件で貿易を行う新しい経済秩序を構築した。 | 2. 世界中の国々と関税を撤廃する協定を結び、自由貿易を促進することで世界経済の回復を図った。 | 3. 植民地をすべて独立させることで、本国の財政負担を減らし、国内産業の近代化に集中した。 | 4. 植民地との貿易を優先して他国の商品を締め出したことで、持てる国と持たざる国の対立を招いた。 |
|---|---|---|--|
- 問2 1930年代から1940年代にかけての日本の外交政策と、当時の国際情勢に関する記述として最も適切なものを選択してください。（2016年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 冷戦の開始に対応するため、東南アジア諸国との間で日独伊三国同盟を先行して結成した。 | 2. 第二次世界大戦の勃発を受け、平和維持のために国際連合へ加盟することでアメリカとの協調路線を選択した。 | 3. 満州事変に関する調査報告書が受理されたことに反発し、国際連盟からの脱退を表明して国際的な孤立を深めた。 | 4. 日中戦争の長期化を避けるため、サンフランシスコ平和条約を調印して近隣諸国との友好関係を構築した。 |
|--|---|--|---|
- 問3 1920年代末から世界中へ広がった経済混乱（世界恐慌）への各国の対応として、アメリカ合衆国がとった方針の背景とその特徴を述べた文として、最も適切なものはどれか。（2017年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 深刻な失業問題に対処するため、政府が公共投資を増やして雇用を創出し、国民の消費を促した。 | 2. 広大な植民地を持っていたため、自国内での経済圏を確立し、他国からの輸入を制限することで経済を守った。 | 3. 第一次世界大戦の賠償金支払いに苦しんだため、軍需産業を拡大させることで強制的に景気を浮揚させた。 | 4. 資本主義の枠組みを捨て、国家による計画経済に移行することで、世界的な株価暴落の影響を全く受けなかった。 |
|---|---|---|--|
- 問4 1932年に発生した五・一五事件では、海軍の青年将校らが時の首相を暗殺しました。この事件によって日本の政治体制がどのように変化したか、説明として正しいものを選択してください。（2021年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 軍部の大臣が辞任することで内閣を倒すことができる権限が失われ、政党の権力が拡大した。 | 2. 大正時代から続いていた、衆議院の第一党が内閣を組織する政党政治が終わりを迎えることとなった。 | 3. 元老が首相を推薦する制度が完全に廃止され、国民の直接選挙で首相が選ばれるようになった。 | 4. 日本で初めてとなる本格的な政党内閣が組織され、立憲政治の基礎が固まることとなった。 |
|---|---|--|--|
- 問5 1885年に太政官制に代わって内閣制度が創設された際、初代内閣総理大臣に就任し、のちに大日本帝国憲法の草案作成においても中心的な役割を果たした人物は誰ですか。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 板垣退助 | 2. 大隈重信 | 3. 山県有朋 | 4. 伊藤博文 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問6 満州事変において、政府の方針を無視して柳条湖事件を引き起こし、独断で軍事行動を拡大させた組織を何といいますか。（2024年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. 内閣府 | 2. 関東軍 | 3. 満鉄守備隊 | 4. 海軍省 |
|--------|--------|----------|--------|
- 問7 1930年代前半、日本が国際的孤立を深める決定的な要因となった「国際連盟脱退」に至る背景とその内容について、正しく説明しているものはどれですか。（2026年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 満州事変の結果、中国側が提案したリットン調査団の報告を日本が全面的に受け入れたため、他国との関係が悪化した。 | 2. リットン調査団の報告によって日本の満州占拠が不当とされたことに反発し、国際連盟からの離脱を宣言した。 | 3. ワシントン会議で結ばれた海軍軍縮条約の内容を不服とし、国際的な平和維持機構への参加を拒否した。 | 4. 第一次世界大戦直後に設立された国際連合において、日本が常任理事国から外されたことへの抗議として脱退した。 |
|---|---|--|---|
- 問8 ニューディール政策の具体的な内容として、1933年からのアメリカの状況を説明した記述のうち、失業者の救済と景気回復を目的として行われた取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2026年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 自由放任主義に基づき、政府は一切の経済活動への介入を控えた。 | 2. テネシー川流域開発などの公共事業を積極的に起こし、雇用を創出した。 | 3. 農業や工業の生産量を無制限に増やすことで、市場に商品をあふれさせた。 | 4. ファシズムの考え方に基づき、議會を解散して大統領に全権を集中させた。 |
|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
- 問9 1929年に発生した世界恐慌の影響により日本経済が深刻な打撃を受ける中、1931年に奉天郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路が爆破される事件が発生しました。これをきっかけに日本軍（関東軍）が開始した、満州全土を占領するに至った軍事行動を何といいますか。（2026年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|---------|---------|---------|
| 1. 第一次世界大戦 | 2. 日露戦争 | 3. 満州事変 | 4. 日中戦争 |
|------------|---------|---------|---------|
- 問10 1929年のニューヨークでの株価暴落から始まった世界規模の経済危機は、当時の日本にも大きな影響を与えました。この時期の日本の状況として最も適切なものはどれですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|-------------------------------------|
| 1. ドイツでベルリンの壁が崩壊した影響を受け、社会主義的な経済政策へと転換した。 | 2. 対米輸出の主力であった生糸の価格が暴落し、農村を中心に昭和恐慌と呼ばれる深刻な不況となった。 | 3. 朝鮮半島で甲午農民戦争が勃発したため、軍需産業が活性化して景気が回復した。 | 4. 欧州連合（EU）の発足に伴い、ヨーロッパ諸国との貿易が拡大した。 |
|---|---|--|-------------------------------------|
- 問11 1945年7月、連合国側のアメリカ、イギリス、中国の3か国が連名で日本に対して発表し、軍国主義の排除や無条件降伏を求めた文書を何といいますか。（2021年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|-----------|----------|----------|
| 1. サンフランシスコ平和条約 | 2. ポツダム宣言 | 3. カイロ宣言 | 4. ヤルタ会議 |
|-----------------|-----------|----------|----------|
- 問12 1920年代から1930年代にかけての国際的な軍縮の流れの中で、1930年に調印されたロンドン海軍軍縮条約において、新たに保有量の制限が課せられた対象はどれか、次の中から選びなさい。（2023年 石川県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------|----------------------|---------------------|--------------------|
| 1. 戦艦や航空母艦などの主力艦 | 2. 巡洋艦や駆逐艦、潜水艦などの補助艦 | 3. 歩兵部隊を中心とした陸軍の兵員数 | 4. 爆撃機や戦闘機などの軍用航空機 |
|------------------|----------------------|---------------------|--------------------|
- 問13 1940年に日本、ドイツ、イタリアの間で日独伊三国同盟が締結されたことによる、当時の国際関係への影響として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---------------------------------------|
| 1. 日本とアメリカ、イギリスなどの欧米諸国との対立が決定的なものとなり、対立構造が明確になった。 | 2. 第一次世界大戦後の平和体制を維持するため、国際連盟の権限を強化する役割を果たした。 | 3. 昭和恐慌による経済的混乱を解決するため、欧米諸国との経済協力関係を強化した。 | 4. シベリア出兵の失敗を受け、ソ連との国交を回復させるきっかけとなった。 |
|---|--|---|---------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 植民地との貿易を優先して他国の商品を締め出したことで、持てる国と持たざる国の対立を招いた。	イギリスなどの広大な植民地を有する国々は、自国の産業を守るために「持てる国」として排他的なブロック経済を構築しました。この動きは、市場や資源の供給地を植民地に求めている「持たざる国」であるドイツや日本などの不満を爆発させ、軍事的な対外進出を強めるきっかけとなりました。このように、経済的な自国優先主義が国家間の致命的な対立を招いたという因果関係が重要です。
問2	答え 3 満州事変に関する調査報告書が受理されたことに反発し、国際連盟からの脱退を表明して国際的な孤立を深めた。	リットン調査団の報告書が国際連盟で採択されたことを受け、日本は1933年に国際連盟からの脱退を表明しました。これにより日本は国際社会での孤立を深め、その後の軍事的な拡大路線へと繋がっていきました。国際連合への加盟やサンフランシスコ平和条約の調印、冷戦の開始はいずれも第二次世界大戦後の事象であるため、戦時下の動向としては不適切です。
問3	答え 1 深刻な失業問題に対処するため、政府が公共投資を増やして雇用を創出し、国民の消費を促した。	アメリカは世界恐慌による大量の失業者を救うため、政府が積極的に経済に関与するニューディール政策を採用しました。これにより、公共事業による仕事の提供だけでなく、農業調整法（AAA）や全国産業復興法（NIRA）などを通じて、産業の立て直しと労働者の権利保護を図り、国民の購買力を回復させようとしてしました。
問4	答え 2 大正時代から続いていた、衆議院の第一党が内閣を組織する政党政治が終わりを迎えることとなった。	五・一五事件で犬養毅首相が海軍将校らによって暗殺されたことにより、1924年から続いていた「憲政の常道」と呼ばれる政党政治の慣習が途絶えました。これ以降、軍人の影響力が強い内閣が続くようになり、軍部が政治の主導権を握る時代へと突き進んでいくことになります。
問5	答え 4 伊藤博文	1885年、近代的官僚制の確立を目指して内閣制度が整えられ、長州藩出身の伊藤博文が初代内閣総理大臣に選ばれました。彼はドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、君主権の強い憲法体制を構築する準備を進めました。板垣退助は自由党を組織した人物であり、混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 2 関東軍	満州事変の大きな特徴は、現地に駐留していた日本陸軍の「関東軍」が、政府や軍中央の統制を離れて独走した点にあります。政府は当初「不拡大」を方針として掲げましたが、軍の既成事実化を防ぐことができず、政党政治が衰退する一因となりました。
問7	答え 2 リットン調査団の報告によって日本の満州占拠が不当とされたことに反発し、国際連盟からの離脱を宣言した。	国際連盟は満州事変を重く見て、イギリスのリットンを団長とする調査団を派遣しました。提出された報告書は、日本の満州における権益は認められたものの、日本による満州国の建国は認めないという内容でした。この報告書の採択に対し、日本は全権の松岡洋右らが議場を退場し、正式に連盟脱退を通告しました。
問8	答え 2 テネシー川流域開発などの公共事業を積極的に起こし、雇用を創出した。	ローゼベルト大統領は、テネシー川流域開発公社（TVA）を設立して大規模な公共事業を行い、多くの失業者に仕事を与えました。また、農業調整法（AAA）や全国産業復興法（NIRA）によって、行き過ぎた生産を抑える「生産調整」を行い、物価の下落を防ごうとした点も重要です。
問9	答え 3 満州事変	1929年の世界恐慌による経済不況を背景に、日本国内では資源の確保や権益の拡大を求める動きが強まりました。1931年の柳条湖事件をきっかけに始まったこの出来事は、その後の国際連盟脱退へとつながる日本の国際的孤立の起点となりました。1937年に始まる日中戦争との時期的な違いに注意が必要です。
問10	答え 2 対米輸出の主力であった生糸の価格が暴落し、農村を中心に昭和恐慌と呼ばれる深刻な不況となった。	アメリカは当時の日本にとって最大の生糸輸出先でしたが、世界恐慌によりアメリカ国内の消費が冷え込んだことで、生糸の価格が激減しました。これが日本の農村に壊滅的な打撃を与え、都市部での失業問題とあわせて「昭和恐慌」と呼ばれる未曾有の経済危機を引き起こしました。
問11	答え 2 ポツダム宣言	第二次世界大戦の終盤、連合国が日本の降伏条件を提示した文書です。ドイツのポツダムで会談が行われていた際に発表されました。日本は当初これを黙殺しましたが、原爆の投下やソ連の対日参戦という事態を経て、同年8月14日に受諾を決定しました。
問12	答え 2 巡洋艦や駆逐艦、潜水艦などの補助艦	1922年のワシントン海軍軍縮条約では主力艦の保有量が制限されましたが、1930年のロンドン海軍軍縮条約では、それまで制限されていなかった補助艦（巡洋艦・駆逐艦・潜水艦など）についても保有量の比率が定められました。これにより、日本は対米・対英の比率を約7割に抑えられることとなりました。
問13	答え 1 日本とアメリカ、イギリスなどの欧米諸国との対立が決定的なものとなり、対立構造が明確になった。	この同盟によって日本は、ドイツ・イタリアとともに「枢軸国」側の陣営に加わりました。これにより、アジアでの勢力拡大を警戒するアメリカや、ヨーロッパでドイツと交戦中だったイギリスとの緊張関係が極限まで高まり、後の太平洋戦争へとつながる外交的孤立を深める結果となりました。